

大学での e-Learning 普及推進の取り組みによる効果

Effect of Promotion of e-Learning at a University

仲道 雅輝^{*,**} 根本 淳子^{**} 鈴木 克明^{*}

Masaki NAKAMICHI Junko NEMOTO Katsuaki SUZUKI

熊本大学大学院教授システム学専攻^{*}

愛媛大学総合情報メディアセンター教育デザイン室^{**}

Graduate School of Instructional Systems, Kumamoto University^{*}

Center for Information Technology, Instructional Design Office, Ehime University^{**}

E-mail: nakamichi.masaki.me@ehime-u.ac.jp

＜あらまし＞ 本発表では、e-Learning普及推進に向けた取り組みを継続的に実施した成果を早期に評価・分析することで、普及推進策の即時的な修正を行い、より効果的・効率的に普及成果を上げることを目指した。その結果、前年度のコース数より約1.4倍となる普及成果を示す成果が得られ、現在の普及推進策の妥当性が確認されるとともに、アンケート調査結果から、教育デザイン室でのe-Learning導入支援体制の改善点が明らかになった。

＜キーワード＞ 高等教育, e-Learning, 教員支援, 教材開発, インストラクショナル・デザイン

1. はじめに

2014年3月に公開された「高等教育機関等におけるICTの利活用に関する調査研究」(京都大学, 2014)において、「日本の大学において、教員がICT活用教育の導入に負担感を感じることは恐らく、推進組織体制の整備が不十分という調査結果と関連すると考えられる」との報告があり、e-LearningやICT活用教育の推進に組織体制の整備が重要であることが示された。筆者らは、これまで、大学におけるe-Learning普及推進策として、授業設計や教材の制作・運用サポート等を行うための組織づくりと支援体制の整備・充実を進めてきた(仲道ら2009)。また、組織体制整備とともに、教員に対し、技術面での不安と心理的負担感を同時に軽減することを目指した方策に力を入れてきた。この多面的な支援によって、e-Learningの普及推進に一定の成果を上げることができた(仲道・鈴木2013)。今回、継続的な取り組みの効果をMoodle開設コース数(以下、コース数)とコース開設教員数(以下、開設教員数)から確認し、加えてe-Learningを導入している教員へのアンケートを行うことで、さらなる普及推進に向けた示唆を得た。

2. 方法

2.1 継続的な支援体制の維持と評価

教育デザイン室での継続的な取り組みを評価するために、先行研究(仲道・鈴木2013)を参

考にコース数の推移と開設教員数を調査した。継続的な支援とは、①インストラクショナル・デザインを用いた授業設計支援、②教材開発、③e-Learning授業の運用サポート、④教職員のICTスキルアップ支援等と、「eラーニングニュース」や「ICT活用教育事例」のリーフレット制作・発行である。

2.2 アンケート調査の実施

次に、コンテンツ制作・Moodleコース開設への支援に関する意見を収集するために、次の2種類のアンケート調査を行った。

- 1) 調査期間は、2014年5月7日から21日に実施した。内容は、コンテンツ制作・Moodleコース開設への支援、リーフレット発行に関する二種類の調査をした。
- 2) 調査対象は、コンテンツ制作・Moodleコース開設の支援を受けた教員26名である。また、リーフレットの発行に関する調査対象は、全学教職員1,284名である。
- 3) 調査方法は、Webアンケート(Google Apps™)を用いて、対象者に調査用紙を配信した。回答締切りは、2014年5月21日に統一した。

3. 結果

3.1 継続的な支援体制の維持と評価

教育デザイン室開設年度である2012年度と2013年度のコース数を比較すると(図1)、コース数は159コース(38.8%)の増加、開設教員数

は 54 名 (43.9%) の増加がみられ、教育デザイン室開設年度よりも高い増加率となった。

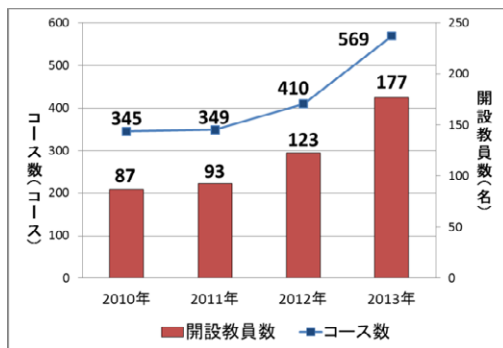


図1 コース数および開設教員数の推移

3.2 アンケート調査の結果

1) コンテンツ制作・Moodle コース開設への支援に関する調査結果

コンテンツ制作の支援を受けた教員からは制作に対する負担感については「負担はなかった」「負担は軽かった」との回答が 12 名中 10 名 (83.3%) であった。一方で、「少し負担が大きかった」との回答は 2 名 (16.7%) あり、その理由に、業務多忙な時期 (試験時期と思われる) に校正に追われた点が挙げられていた。Moodle コース開設に対する負担感に関する問いに対しては「負担はなかった」「負担は軽かった」との回答が 8 名中 5 名 (62.5%) であった。一方で、「少し負担が大きかった」「非常に負担だった」との回答が 3 名 (37.5%) であり、その理由に、Moodle の設定に関する知識が少なく、意図した設定ができない点が挙げられていた。支援内容の適切性については、「適切」「おおむね適切」との回答がともに 100% であり、記述による意見として「客観的な視点での授業設計に関するアドバイスが役立った」や「説明や提案が丁寧で助かった」との意見があった (合計 9 件)。

2) リーフレットの発行に関する調査結果

リーフレットは、「e ラーニングニュース」や「ICT 活用教育事例」の情報発信を目的としている。記事の内容で興味深いと思った点についての記述に「知っている教員が掲載されている」、「他の教員の授業方法を知ることができる」との回答があった。また、教育デザイン室での現在の支援内容以外に、どのような支援を望むかについての回答に「授業デザインの (活用) 可能性について

紹介する研修会をして欲しい」との意見があった。

4. 考察と今後の展望

本研究で、e-Learning の普及指標としているコース数と開設教員数の推移をみると、2012 年の教育デザイン室開設による増加を上回るペースであり、継続的に行ってきた支援が功を奏していると考えられ、現在の普及推進策が妥当であることが示唆された。また、リーフレットによる認知度の向上や、支援の成果として学生への教育効果を感じている教員が多いことも、持続的な増加を後押ししていると推察する。

今後のより効果的な支援体制への示唆として、コンテンツ制作における負担感軽減の必要性が明らかになった。現在、開発支援の進行計画は、教育デザイン室内の種々の業務との関係で進めている。教員の業務進行とコンテンツ制作の支援進行の調整が行われていないことで、教員が多忙な時期と頻繁な校正が必要な時期が重なることによって生じた負担感であると推察する。この解決策として、依頼を受けた直後に、完成までのスケジュールを相談・共有することが有効と考える。また、Moodle コース開設で意図した設定をするための技術的支援の充実が課題として明らかになった。

リーフレットに関するアンケートで、身近な教員が掲載されている効果として、当初は、「e-Learning を身近に感じてもらえる」ことを考えていたが、「他の教員の授業方法を知ることができる」との意見から、FD につながる情報源としての効果もあることが推察された。また、教育デザイン室への支援の要望として、授業デザインに関する研修会が挙がっており、このことは教育デザイン室の方針である「授業を設計する」という考え方が浸透しつつある結果と考える。今回復得られた結果を、今後の取り組みに活かしていきたい。

参考文献

- 京都大学 (2014) 平成 25 年度文部科学省先導的 University 改革推進委託事業「高等教育機関等における ICT の利活用に関する調査研究」委託業務成果報告書。
- 仲道雅輝, 松葉龍一, 江川良裕, 大森不二雄, 鈴木克明 (2009) 「科目ガイダンス VOD」を基軸とした FD — 全学的な e-Learning 推進を実現する教員の意識改革 —, 日本教育工学会論文誌 33 (suppl), pp. 25-28.
- 仲道雅輝, 鈴木克明 (2013), 授業設計および教材作成支援による大学での e-Learning 普及推進の取り組み, 日本教育工学会第 29 回全国大会予稿集, pp. 805-806.